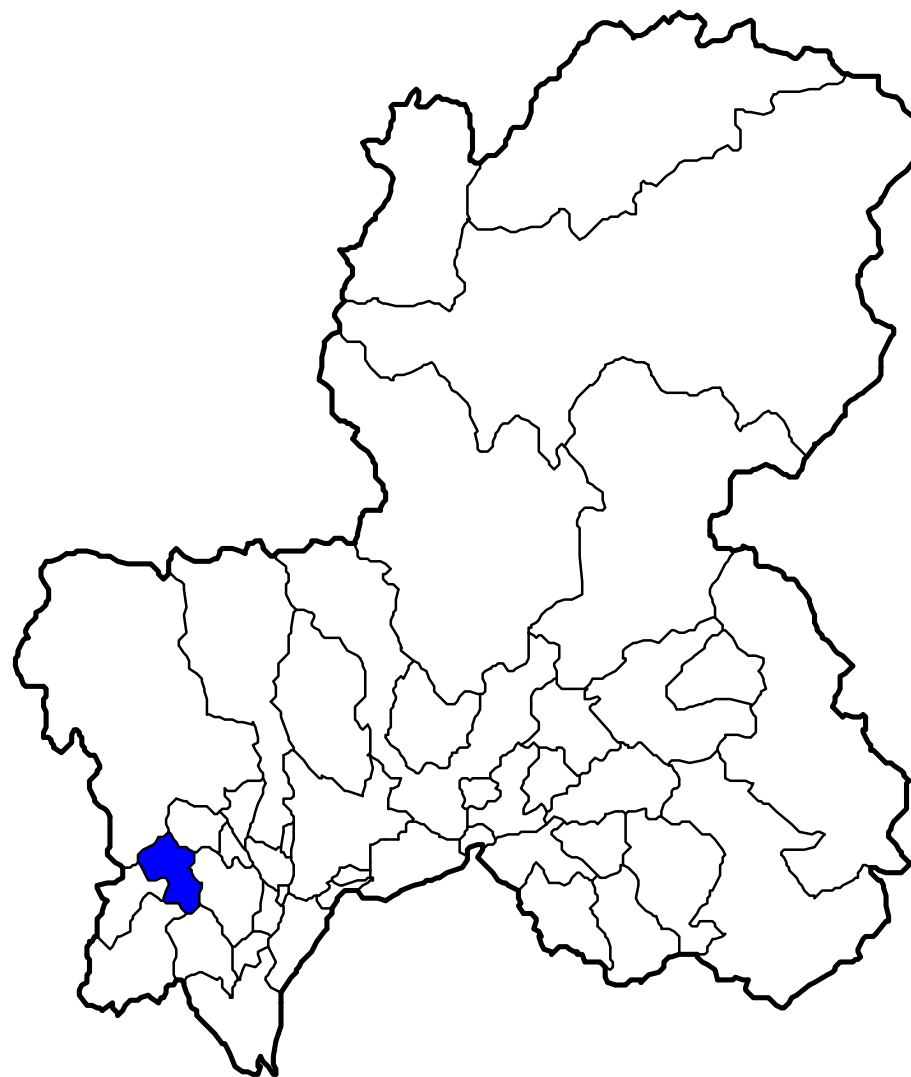


統計からみた 垂井町 の現状

総面積km ²	割合%	順位
57.09	0.54	27

※割合＝県全体に占める割合



岐阜県 統計課
2025年10月更新

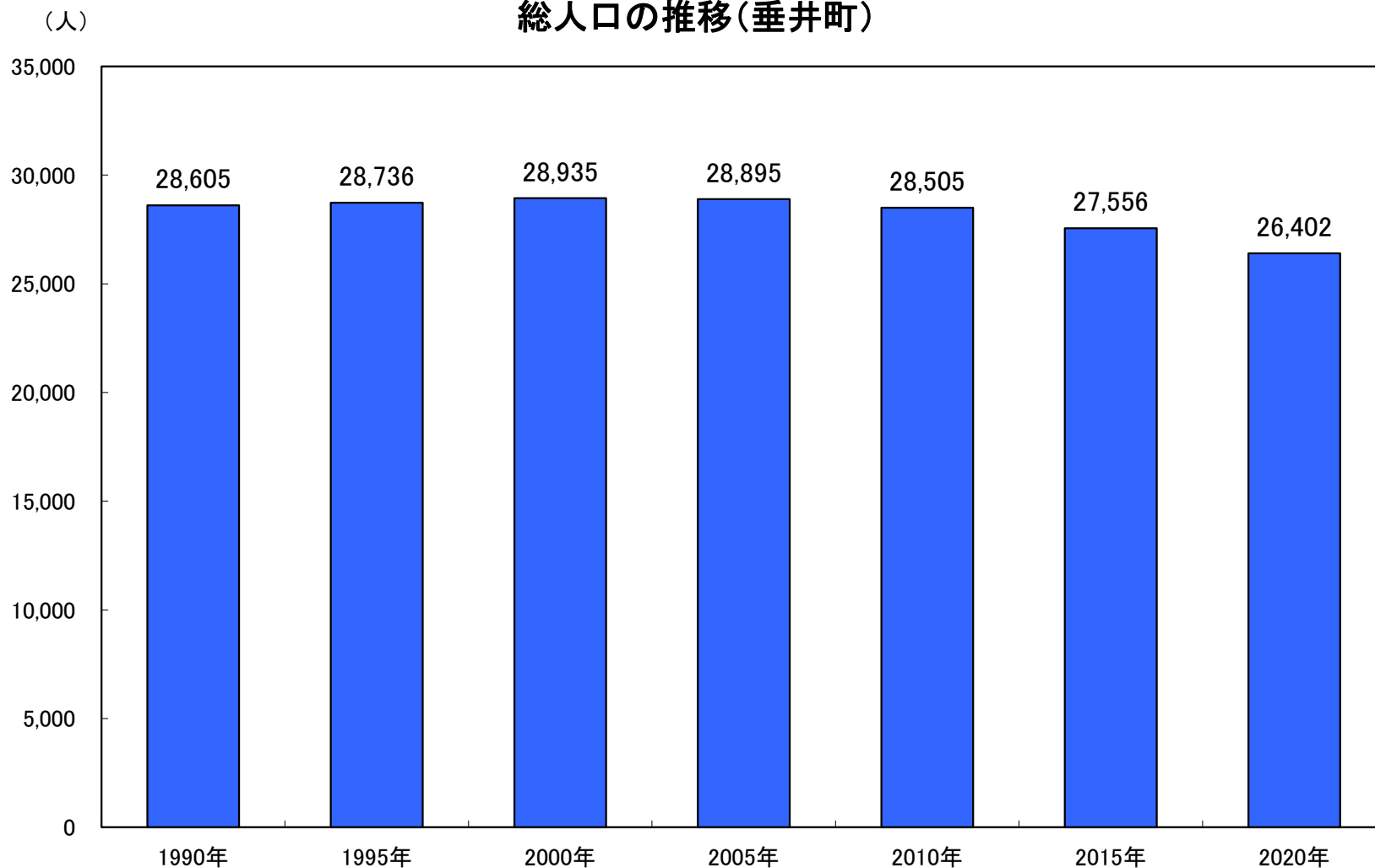
垂井町の人口は2005年頃から減少している

2010年：28,505人 → 2015年：27,556人 (△ 949人)

2015年：27,556人 → 2020年：26,402人 (△1,154人)

人口順位：県内20位 県人口に占める割合：1.4% (1990年) →1.3% (2020年)

総人口の推移(垂井町)

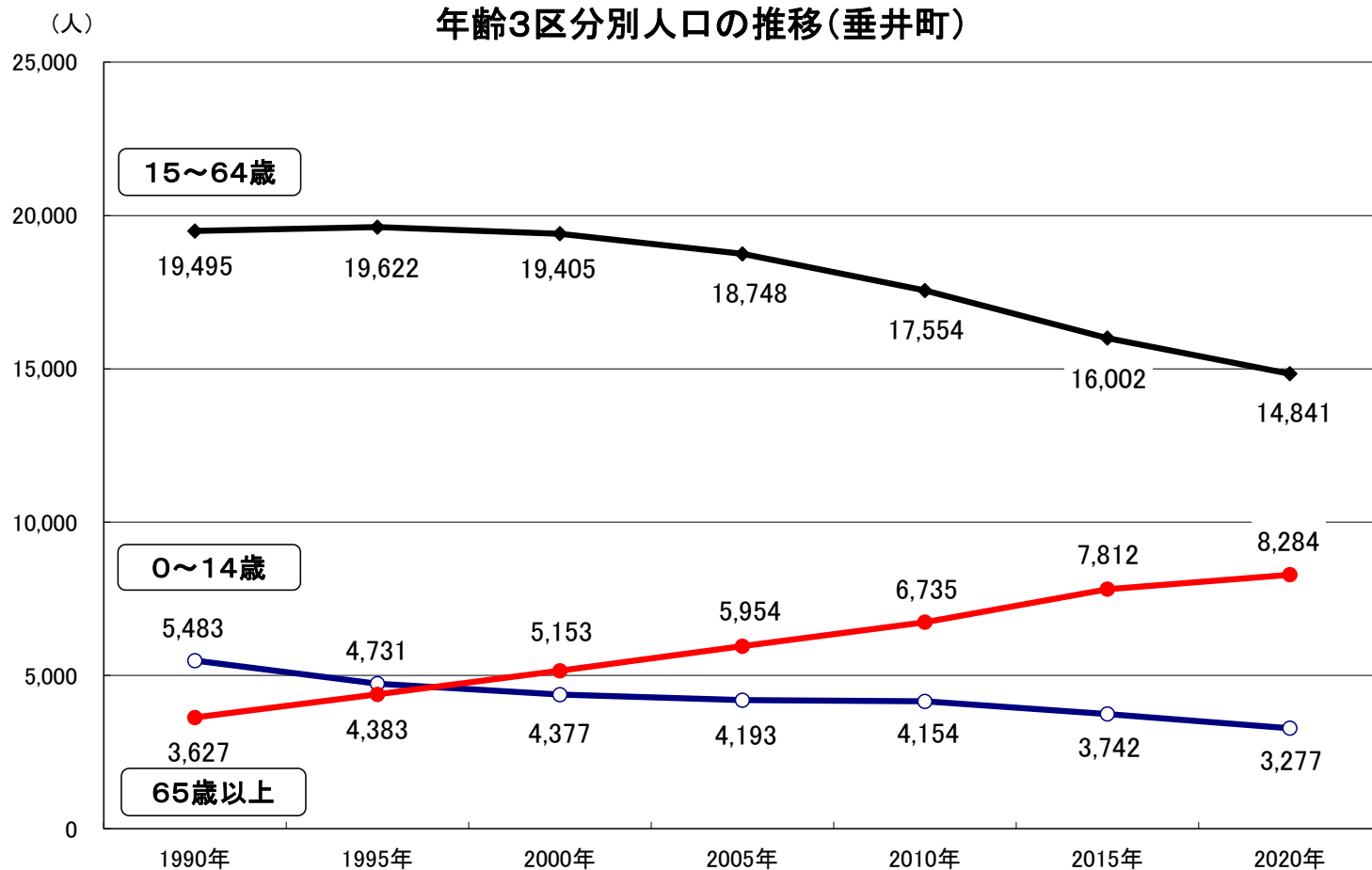


0～14歳の子どもが減る一方、65歳以上の高齢者は増加 15～64歳人口は2000年頃から減少が続く

人口の 増減数	2010→ 2015年	2015→ 2020年
0～14歳	△ 412	△ 465
15～64歳	△ 1,552	△ 1,161
65歳以上	1,077	472

	年齢3区分別人口の割合（2020年）		
	垂井町	岐阜県	県内順位
0～14歳	12.4%	12.3%	19位
15～64歳	56.2%	57.3%	21位
65歳以上	31.4%	30.4%	24位

年齢3区分別人口の推移（垂井町）

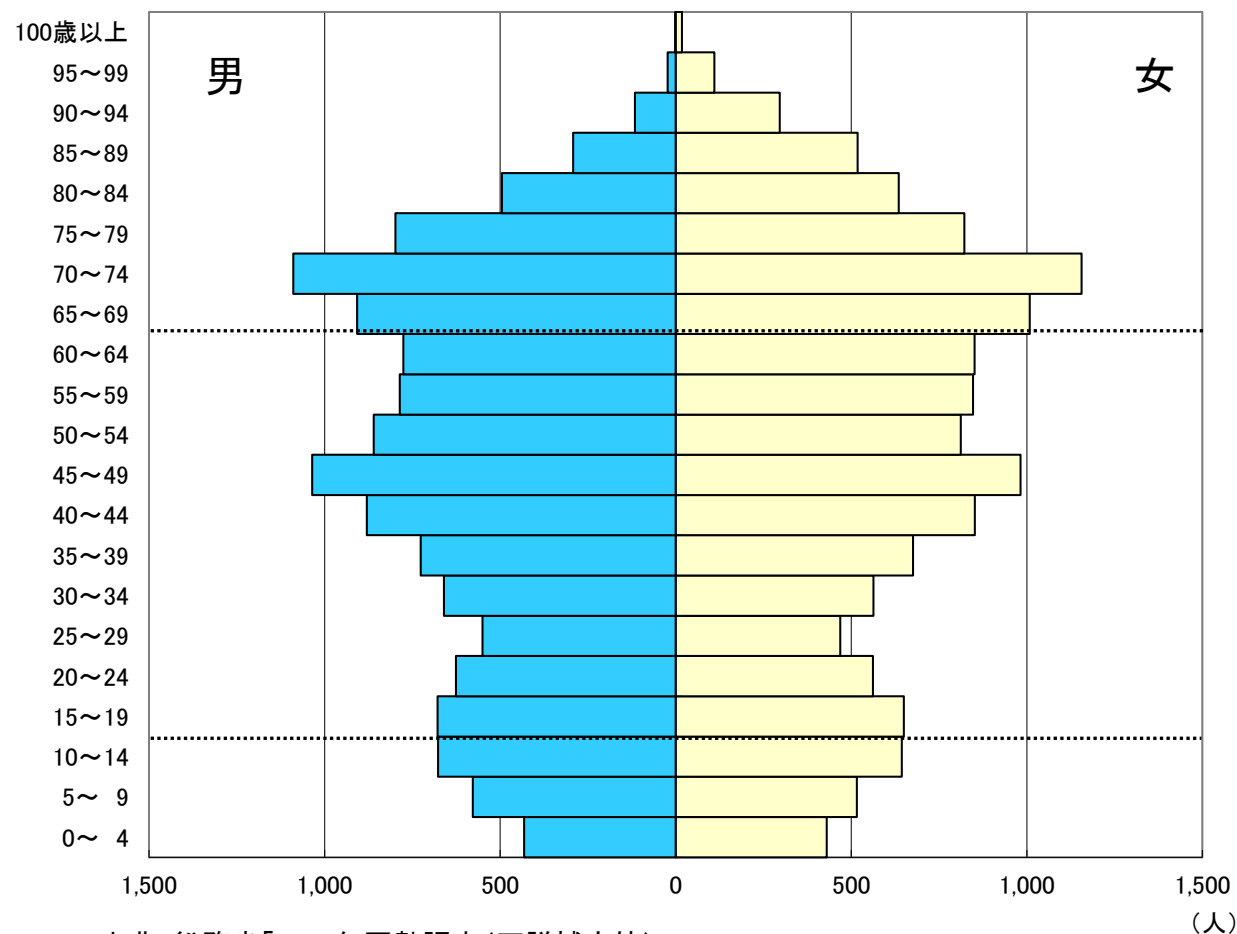


中高年層に厚みのある年齢構造 団塊世代と団塊ジュニア世代が多い人口構造

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者は増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：12.7%（29位）→ 2020年：31.4%（24位）

2020年人口ピラミッド（垂井町）



	人口(人)	構成比(%)
総人口	26,402	100.0
0～14歳	3,277	12.4
15～64歳	14,841	56.2
65歳以上	8,284	31.4

＜岐阜県全体の人口構成＞

- ・0～14歳：13.2%
- ・15～64歳：58.7%
- ・65歳以上：28.1%

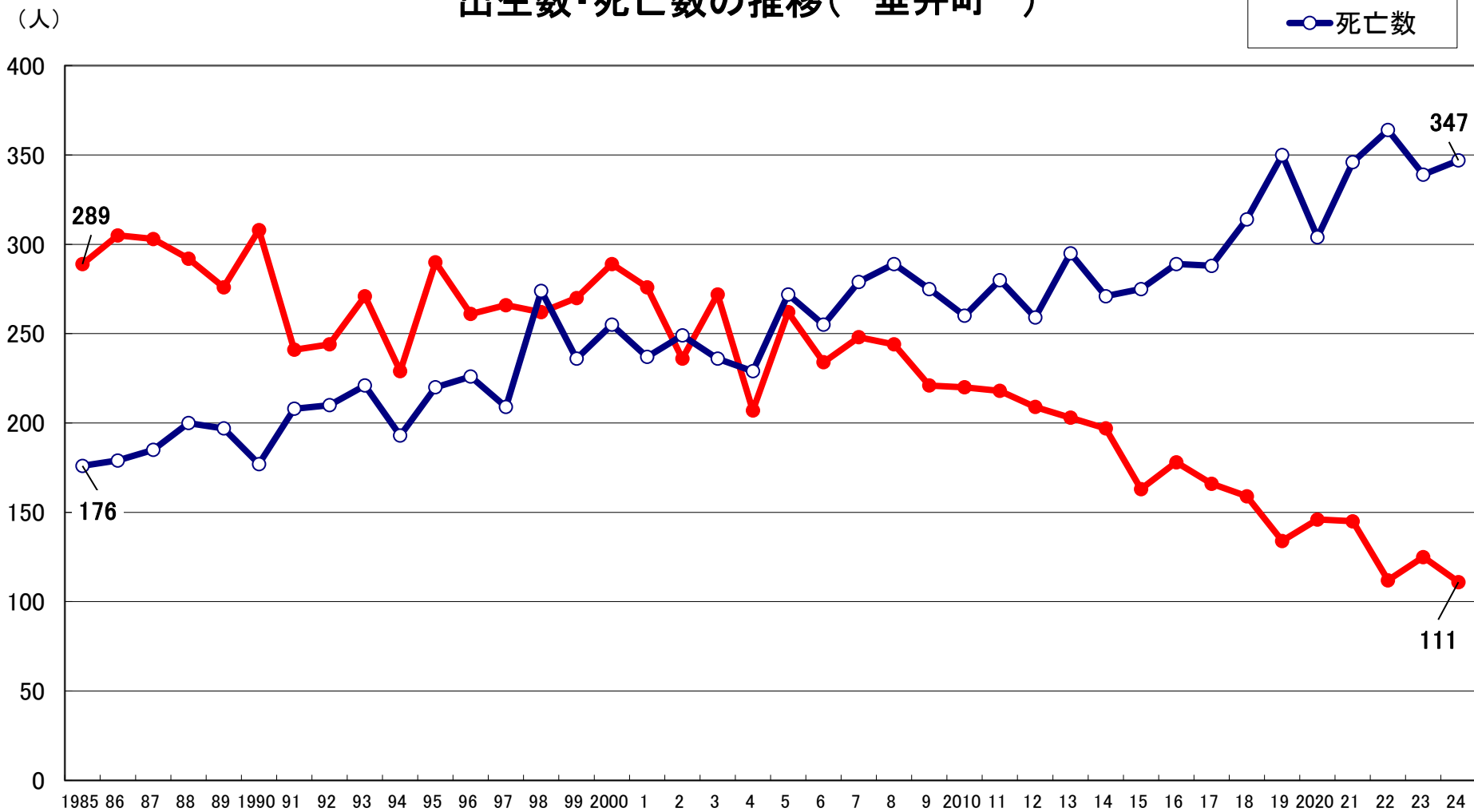
＜構成比の県内順位＞

- ・0～14歳人口：19位
 - ・15～64歳人口：21位
 - ・65歳以上人口：24位
- ※数値の大きい順

出生数が減少する一方、死亡数が増加 2004年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2024年の自然動態：出生数111人 死亡数347人 236人の自然減少

出生数・死亡数の推移（垂井町）



出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人 1～12月の年計）

(年)

2008年以降、転出超過が続く

2024年の社会動態：転入767人 転出854人 87人の転出超過

県内・県外等別転入転出差の推移(垂井町)

(人)

200

150

100

50

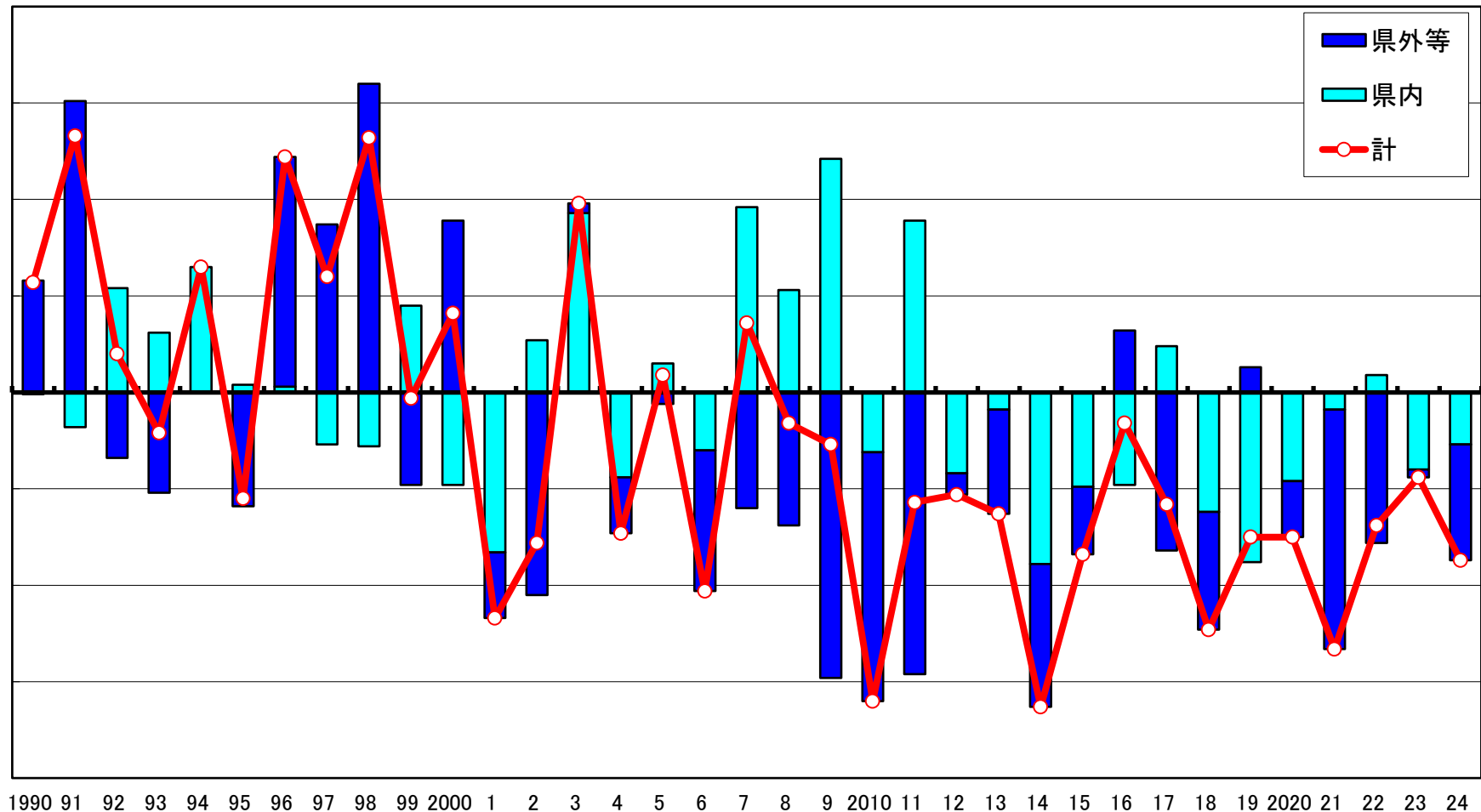
0

△ 50

△ 100

△ 150

△ 200

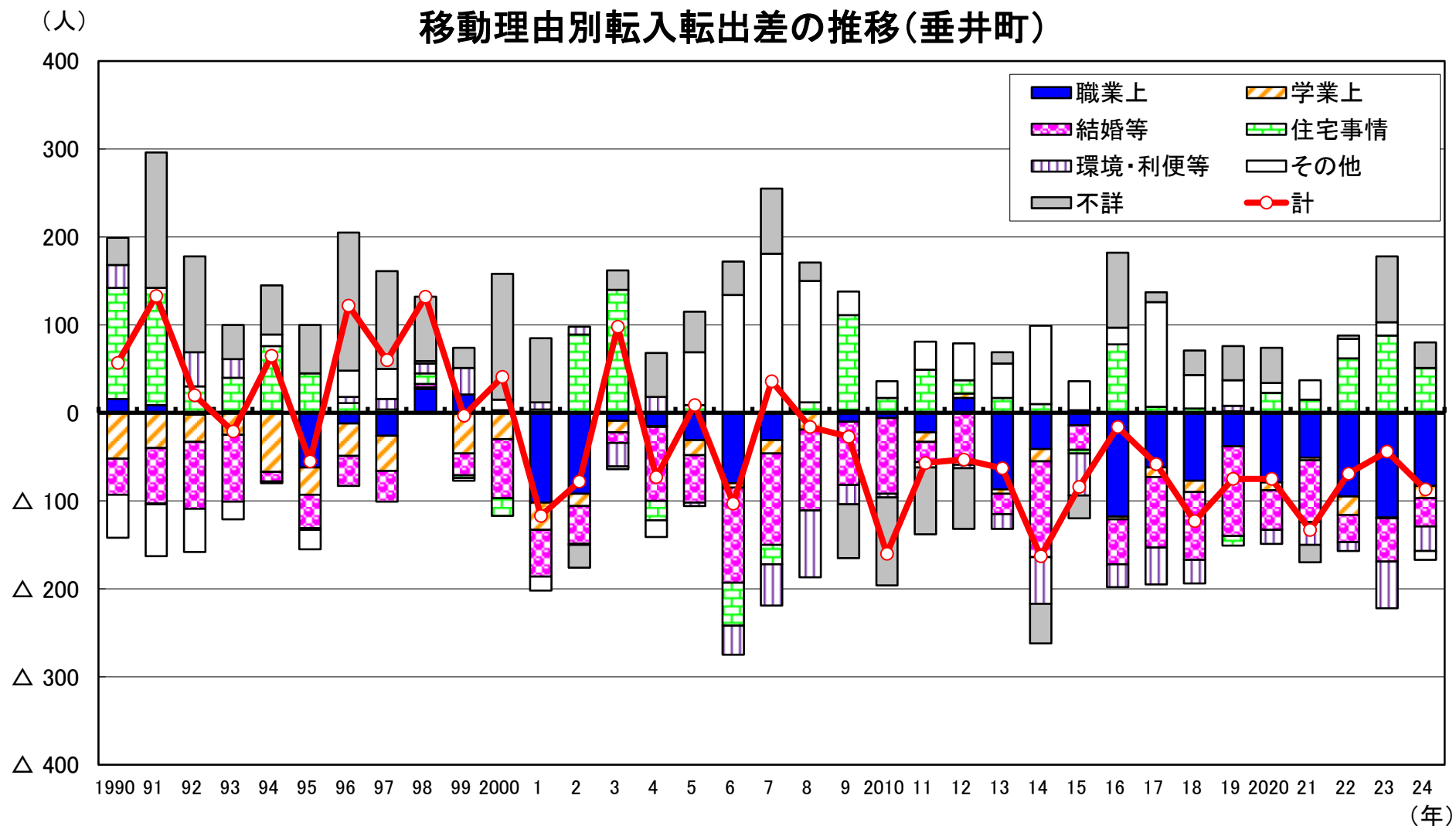


(年)

出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

職業上、結婚等を理由とした転出超過が続く

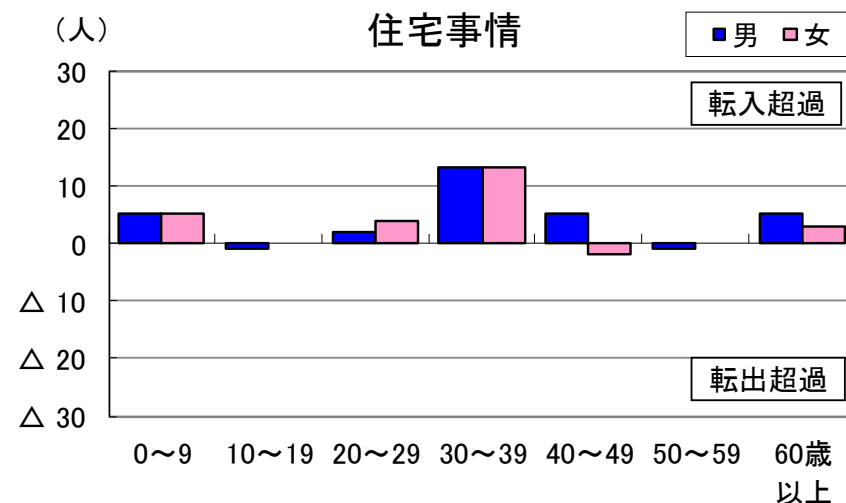
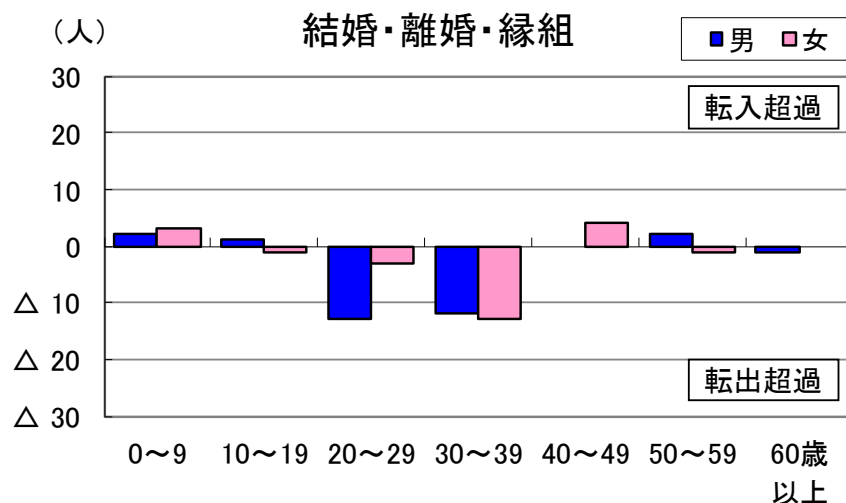
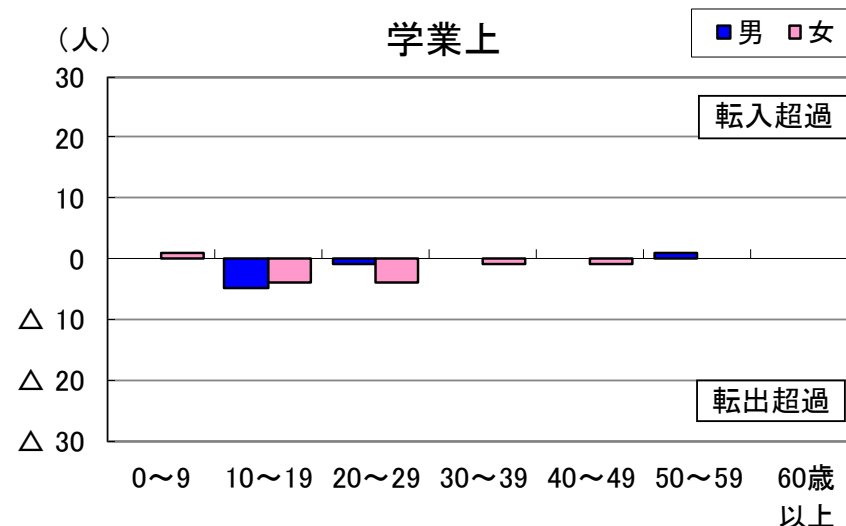
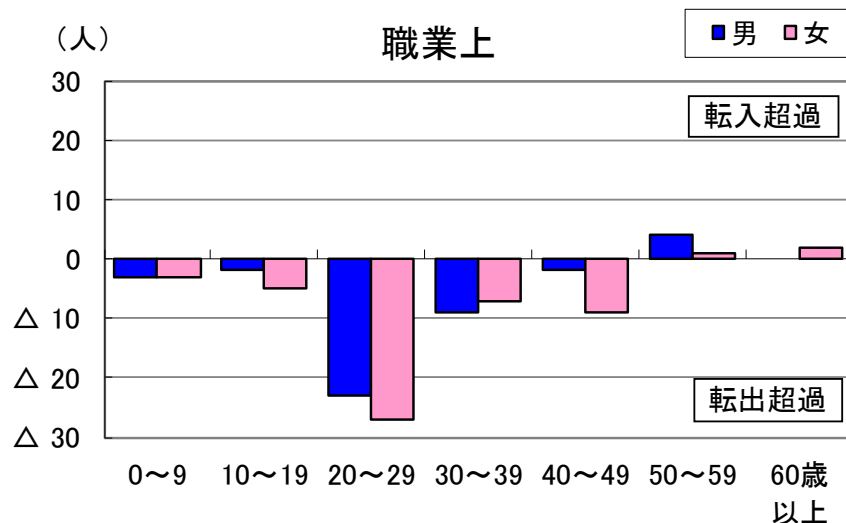
移動理由別転入転出差の推移(垂井町)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

職業上、結婚等を理由とした20～30代の転出超過が多い 住宅事情を理由とした転入超過も多い

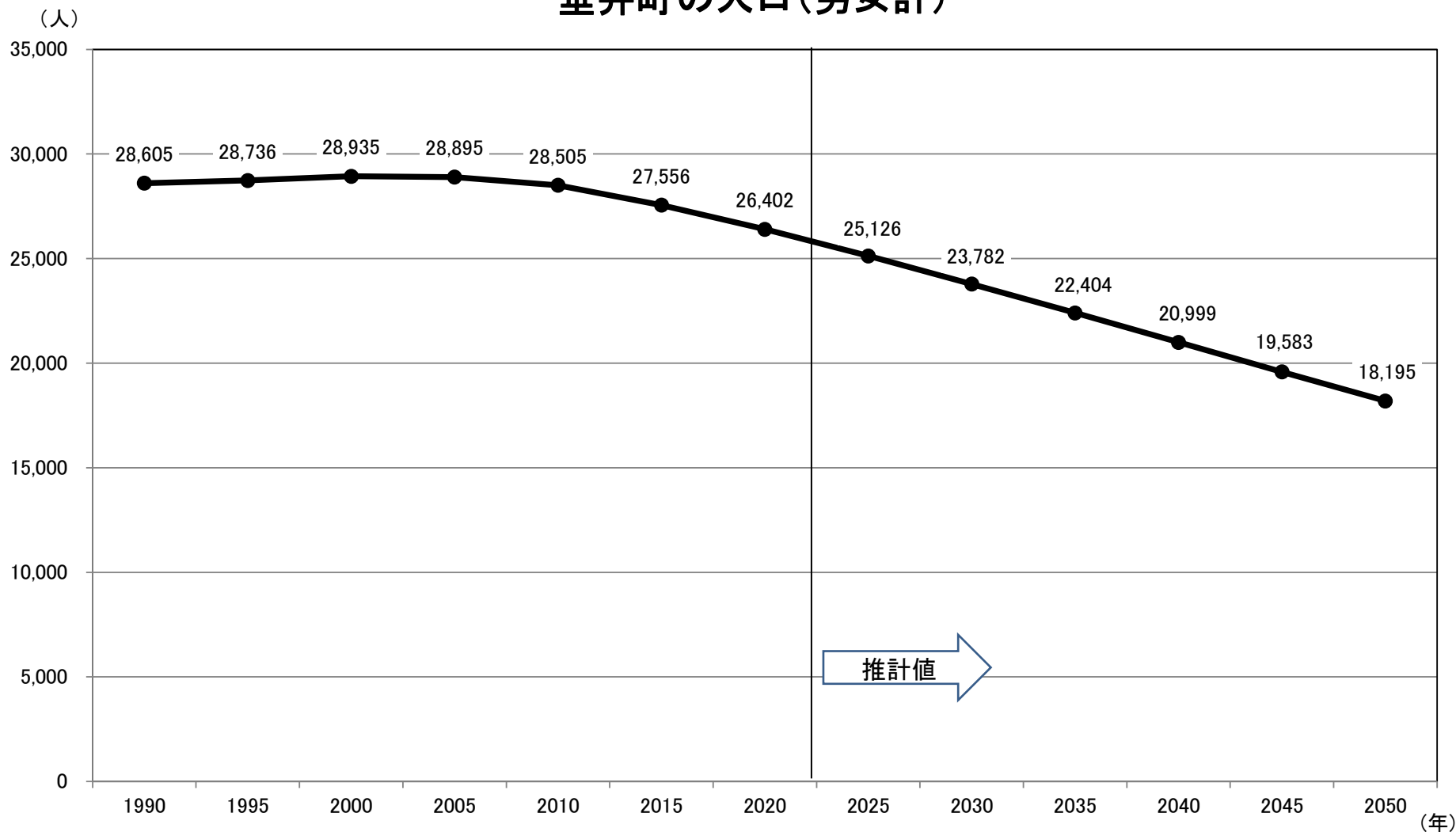
主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(垂井町 2024年)



参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

垂井町の人口(男女計)

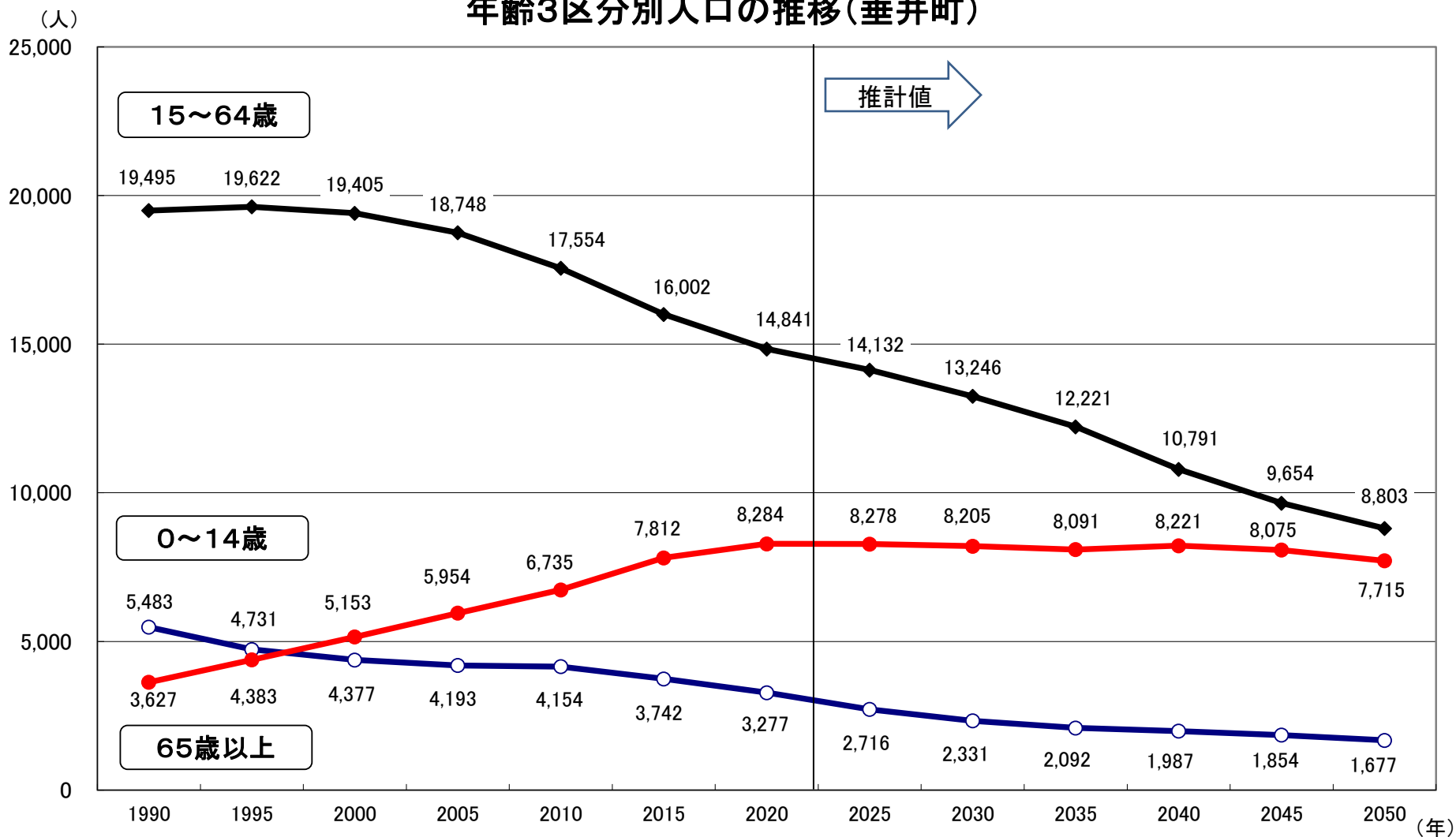


出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

年齢3区分別人口の推移(垂井町)



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

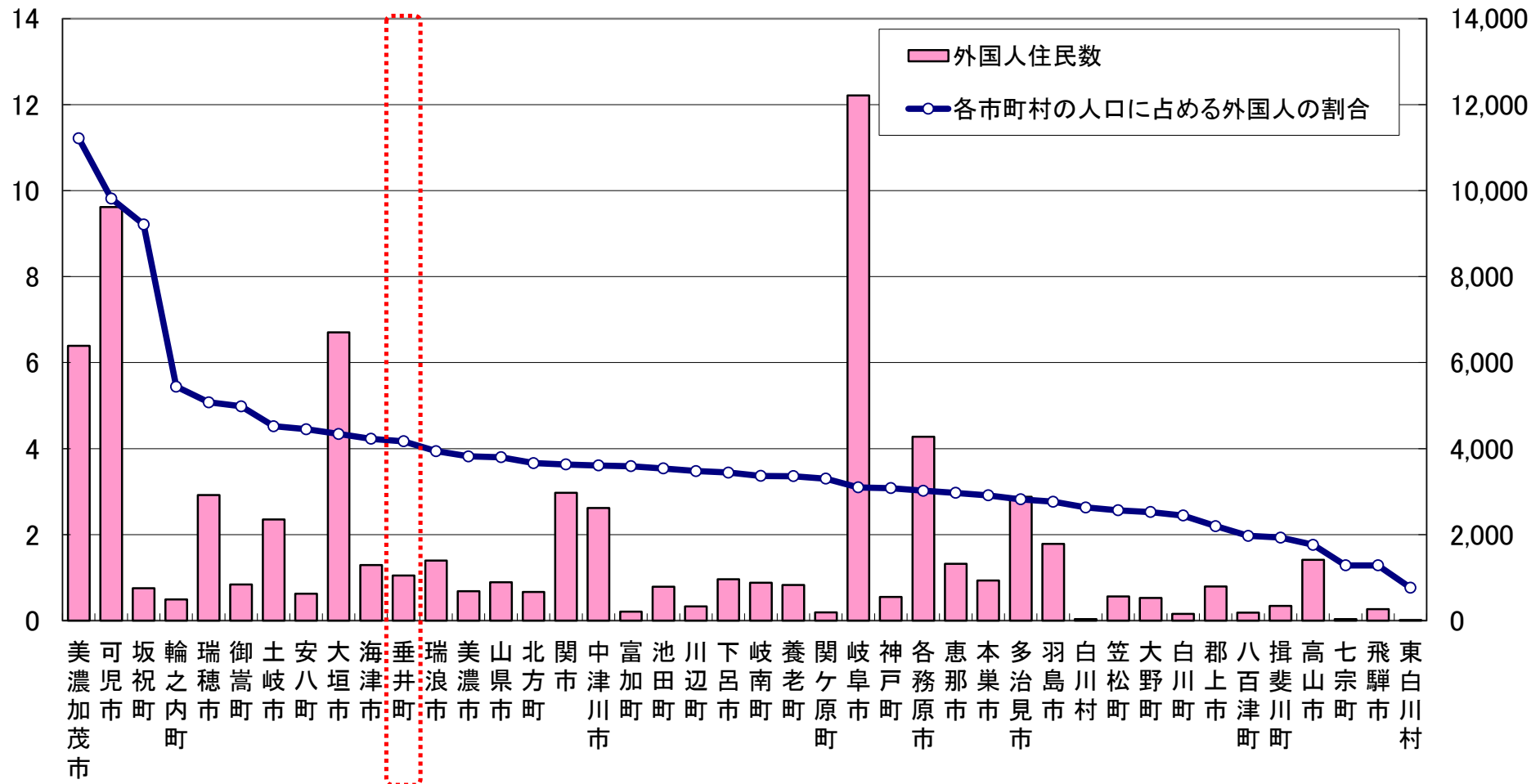
人口に占める外国人の割合は4.2%（県内11位）

岐阜県の外国人住民数74,750人のうち、垂井町の外国人住民数（1,051人）は1.4%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2024年12月末現在）

外国人住民数
（人）

割合
（%）



出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2024年12月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2025年1月1日現在）により算出。

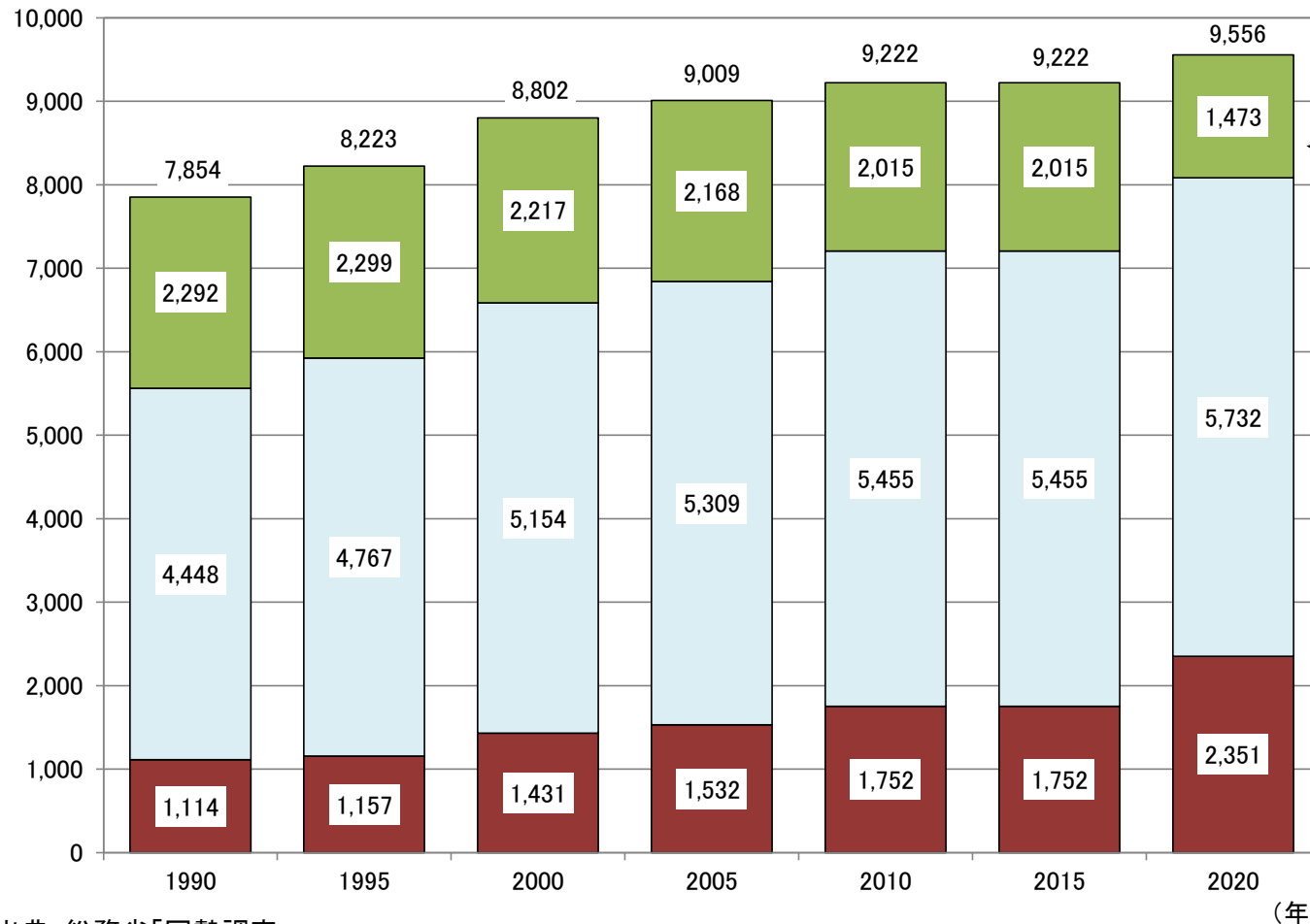
一般世帯数が増加する一方、1世帯当たり人員数は減少 単独世帯は増加

単独世帯は1990年以降の30年間で2.1倍に。

1世帯当たり人員数：3.00人（2010年）→2.67人（2020年 県内12位）

家族類型別一般世帯数の推移（垂井町）

（世帯）



**3世代世帯
1,001世帯
一般世帯数に占め
る割合10.5%
（高い方から県内23位）**

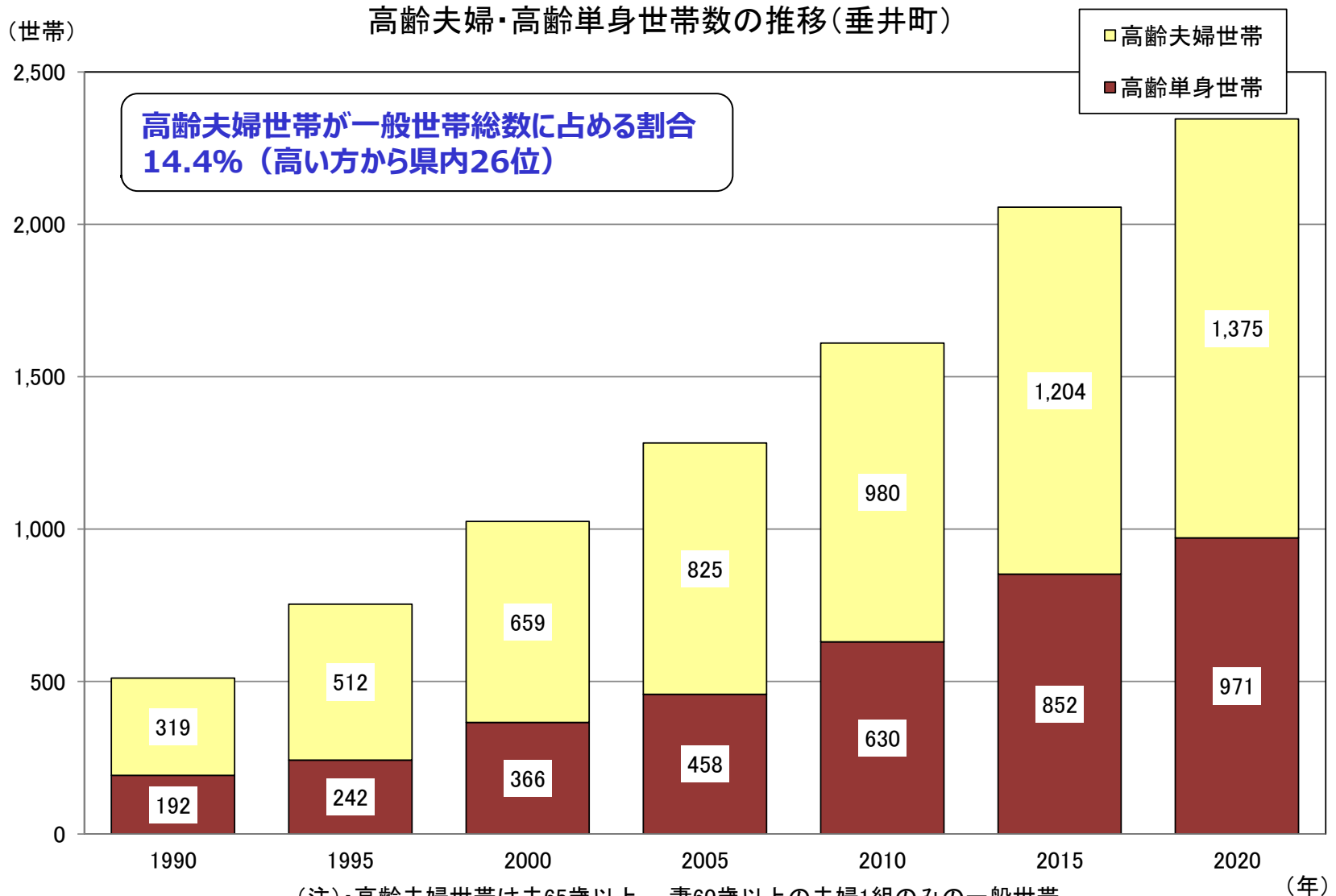
■ その他
□ 核家族世帯
■ 単独世帯

出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は4.3倍、高齢単身世帯は5.1倍に増加。

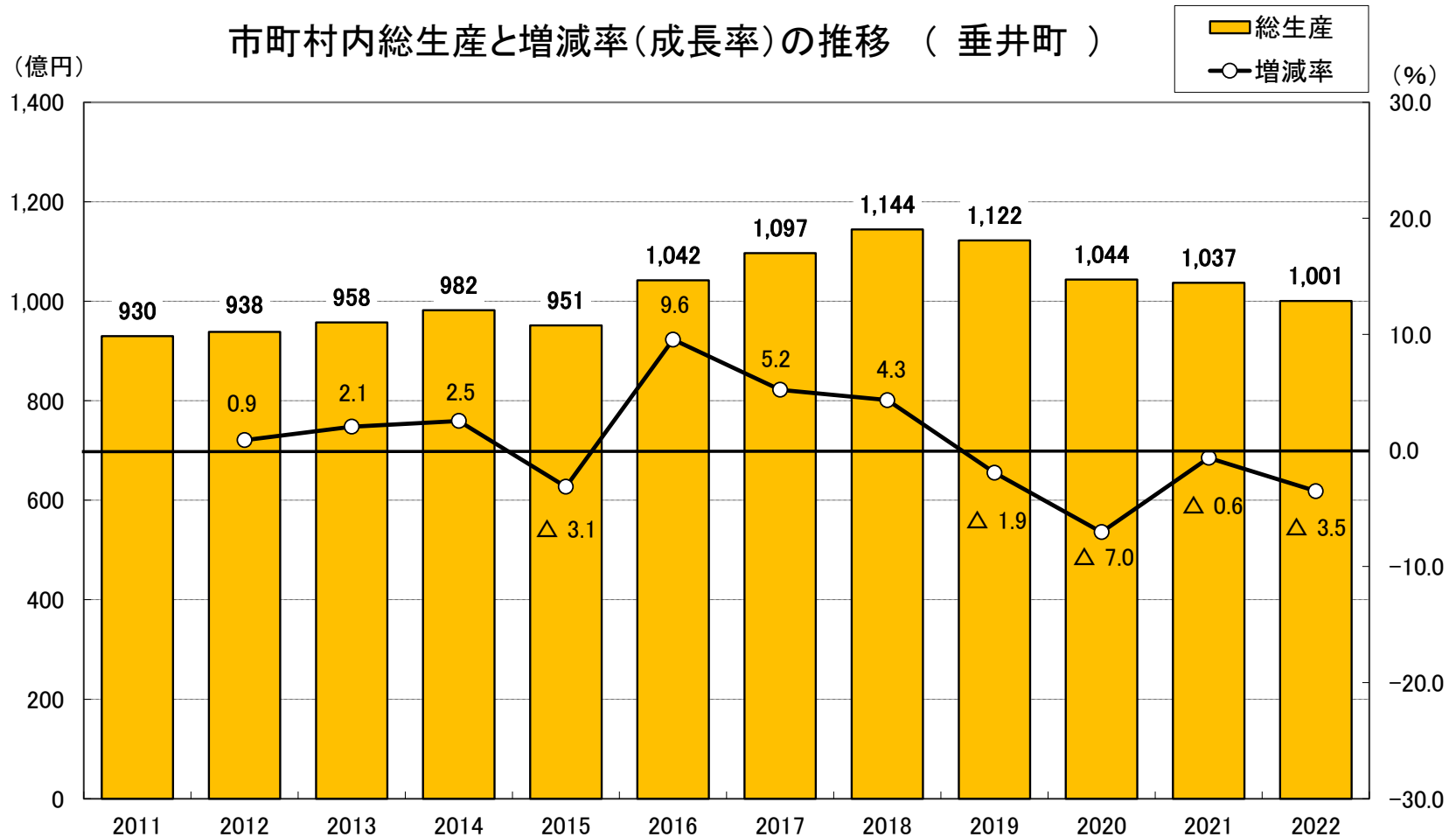


垂井町の総生産は1001億円 1人当たり市町村民所得は313万5千円

総生産は県（名目8兆2252億円）の1.2%、県内21位

1人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の98.2%、県内21位

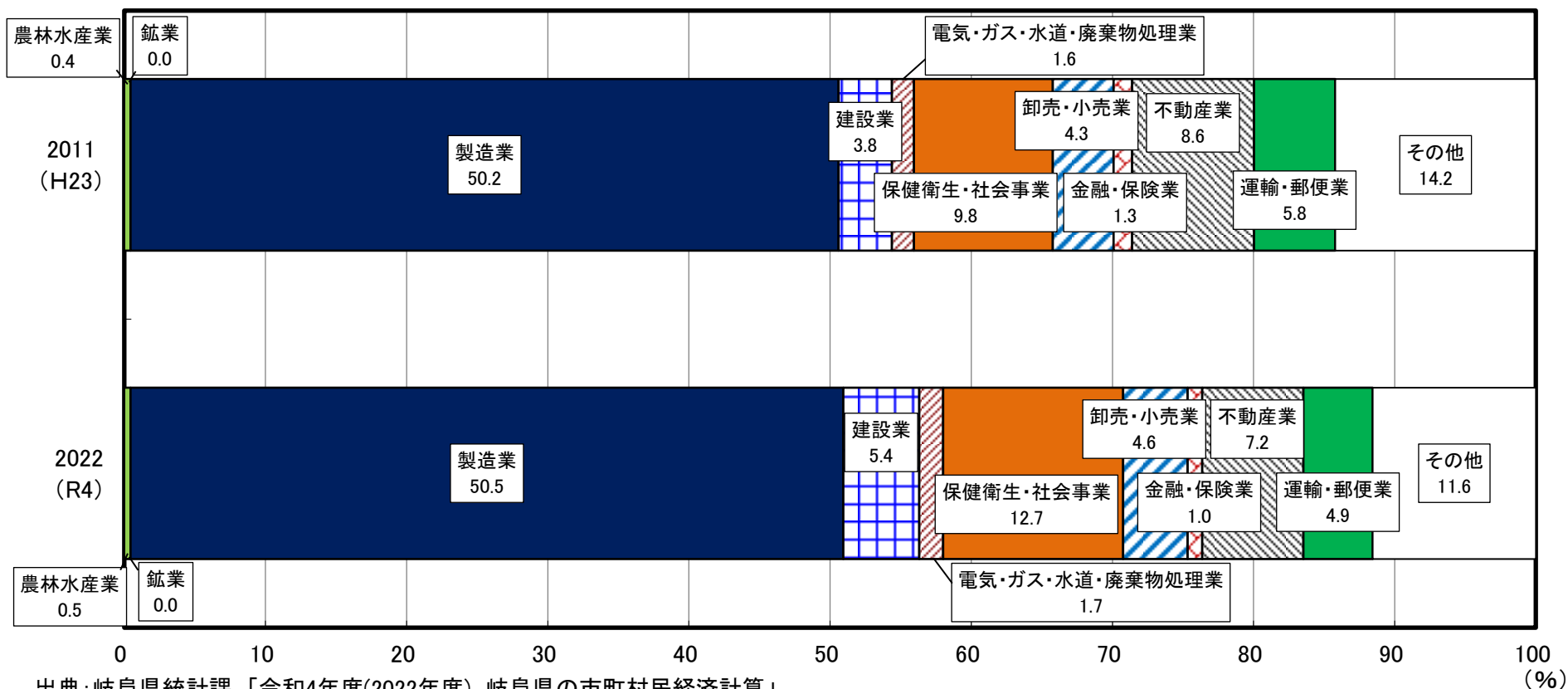
※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの



第2次産業が56%、第3次産業が43%を占める産業構造

製造業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 （垂井町）



出典：岐阜県統計課「令和4年度(2022年度)岐阜県の市町村民経済計算」

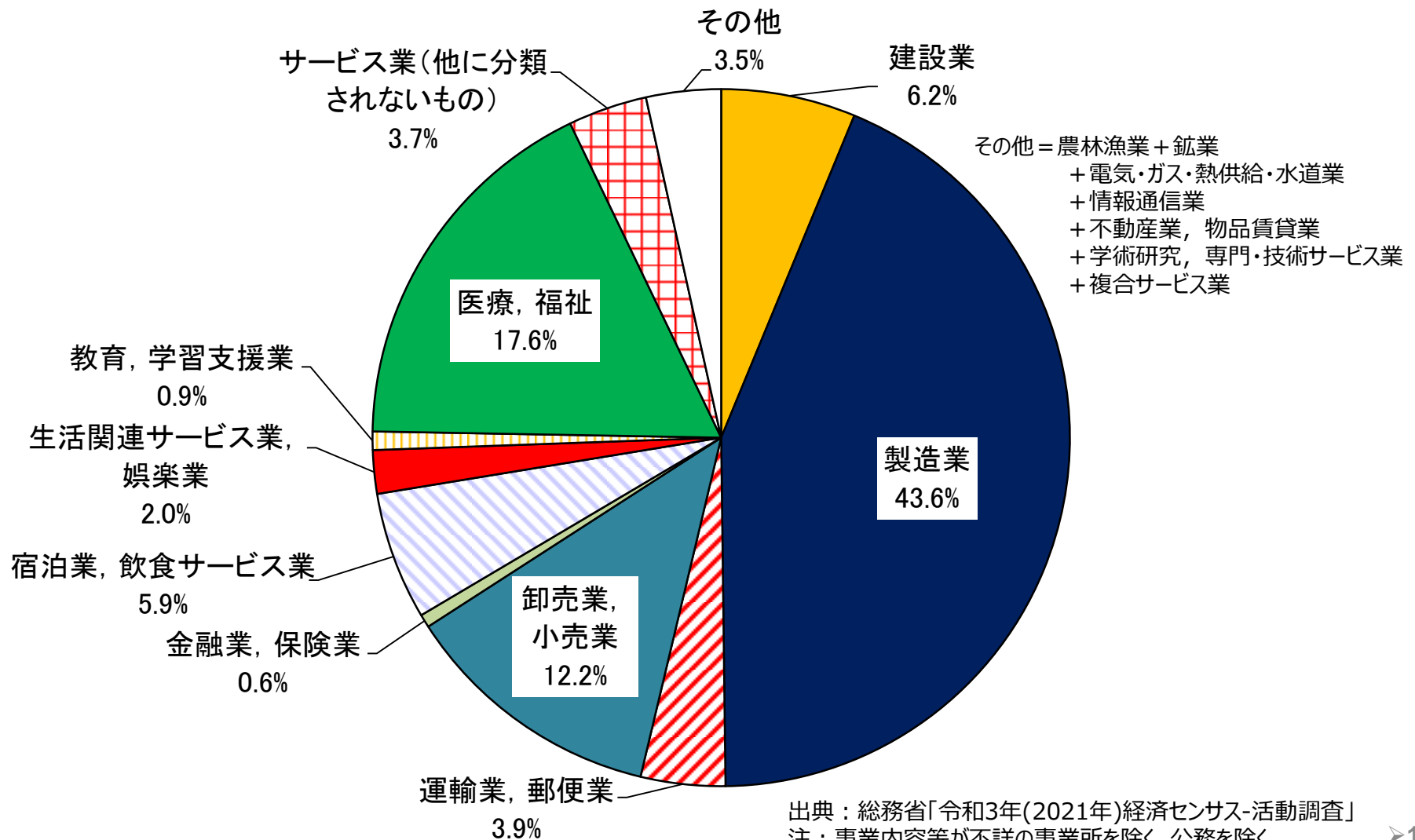
注1:「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2:「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が43.6%と最も多く、 次いで医療、福祉が17.6%を占める

産業別従業員数の構成比(垂井町 2021年)



産業別従業者でみると、全国と比べて、 製造業、農林漁業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（垂井町 2021年）

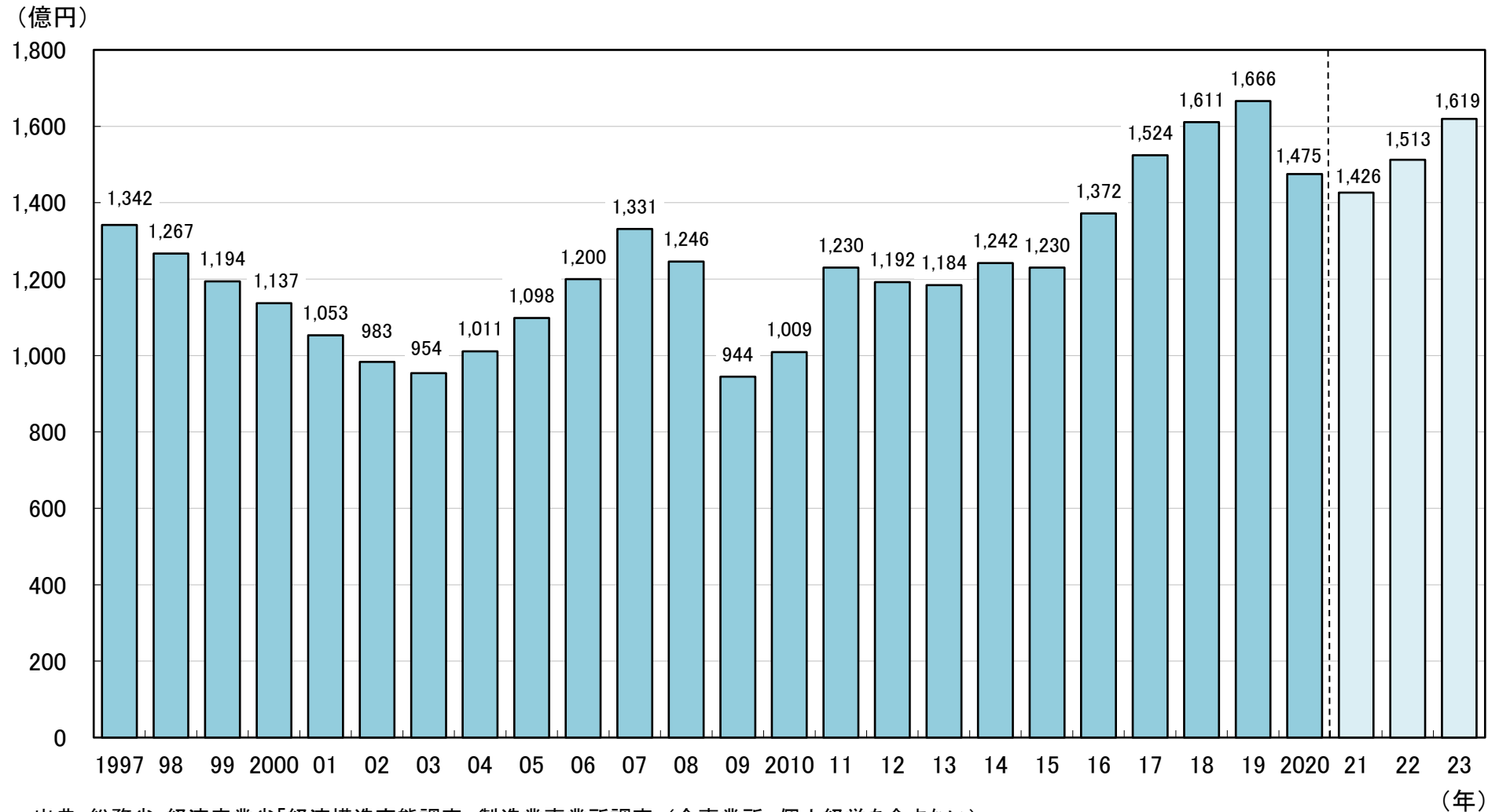
	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	851	10,771	100.0	1.00	1.00
農林漁業	14	163	1.5	1.93	1.40
鉱業	0	0	0.0	0.00	0.00
建設業	112	672	6.2	0.97	0.92
製造業	163	4,692	43.6	2.87	1.76
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.0	0.03	0.03
情報通信業	1	1	0.0	0.00	0.01
運輸業、郵便業	27	422	3.9	0.70	0.87
卸売業、小売業	166	1,310	12.2	0.61	0.64
金融業、保険業	8	66	0.6	0.24	0.27
不動産業、物品賃貸業	14	37	0.3	0.12	0.19
学術研究、専門・技術サービス業	30	77	0.7	0.20	0.31
宿泊業、飲食サービス業	84	638	5.9	0.73	0.72
生活関連サービス業、娯楽業	83	217	2.0	0.54	0.50
教育、学習支援業	22	92	0.9	0.25	0.32
医療、福祉	67	1,894	17.6	1.25	1.33
複合サービス事業	12	94	0.9	1.16	0.96
サービス業（他に分類されないもの）	47	395	3.7	0.41	0.51

出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注）事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2023年の製造品出荷額等は、1619億円

製造業製造品出荷額等の推移（垂井町）



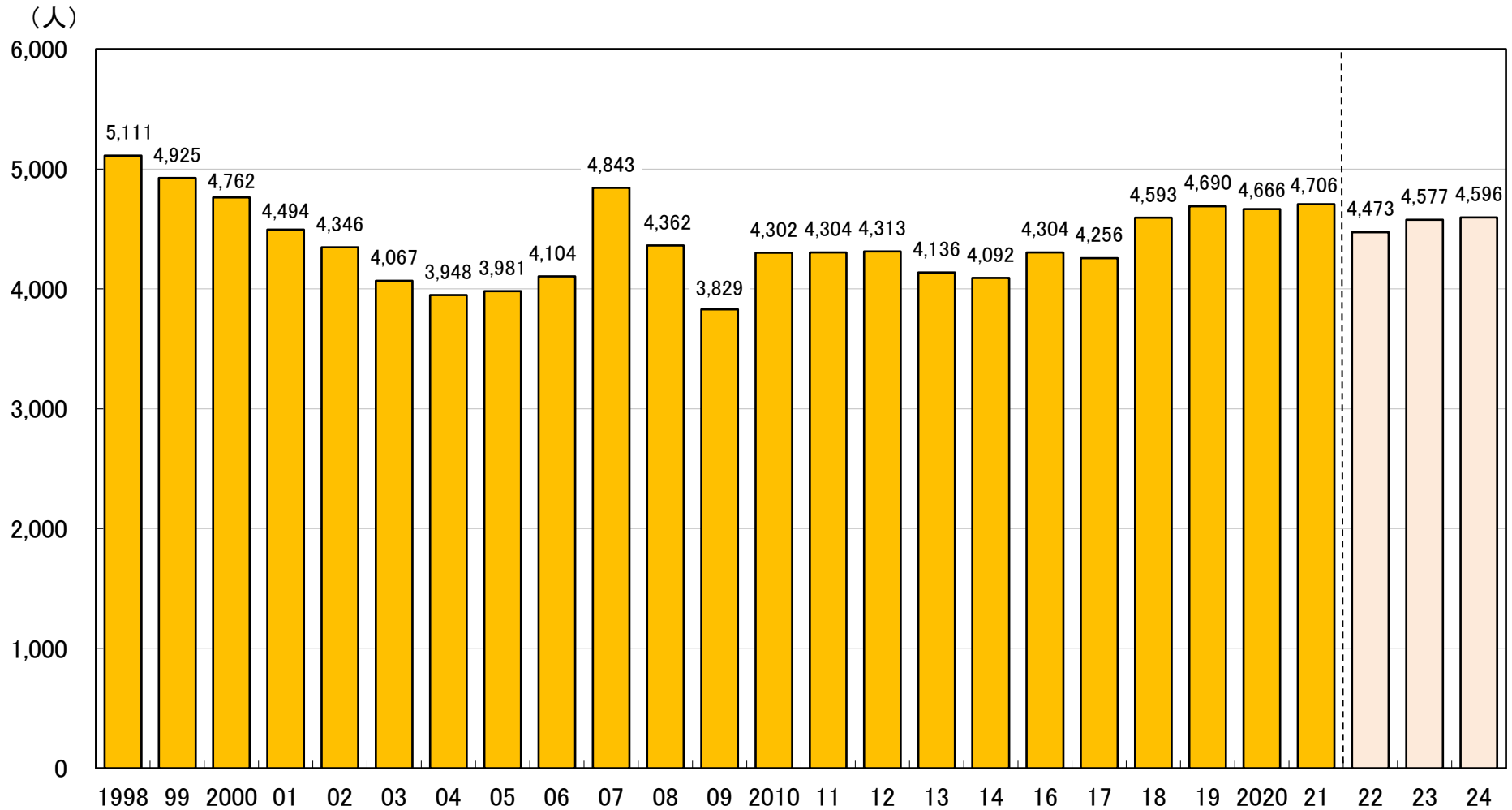
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、近年ほぼ横ばい傾向

製造業従業者数の推移（垂井町）



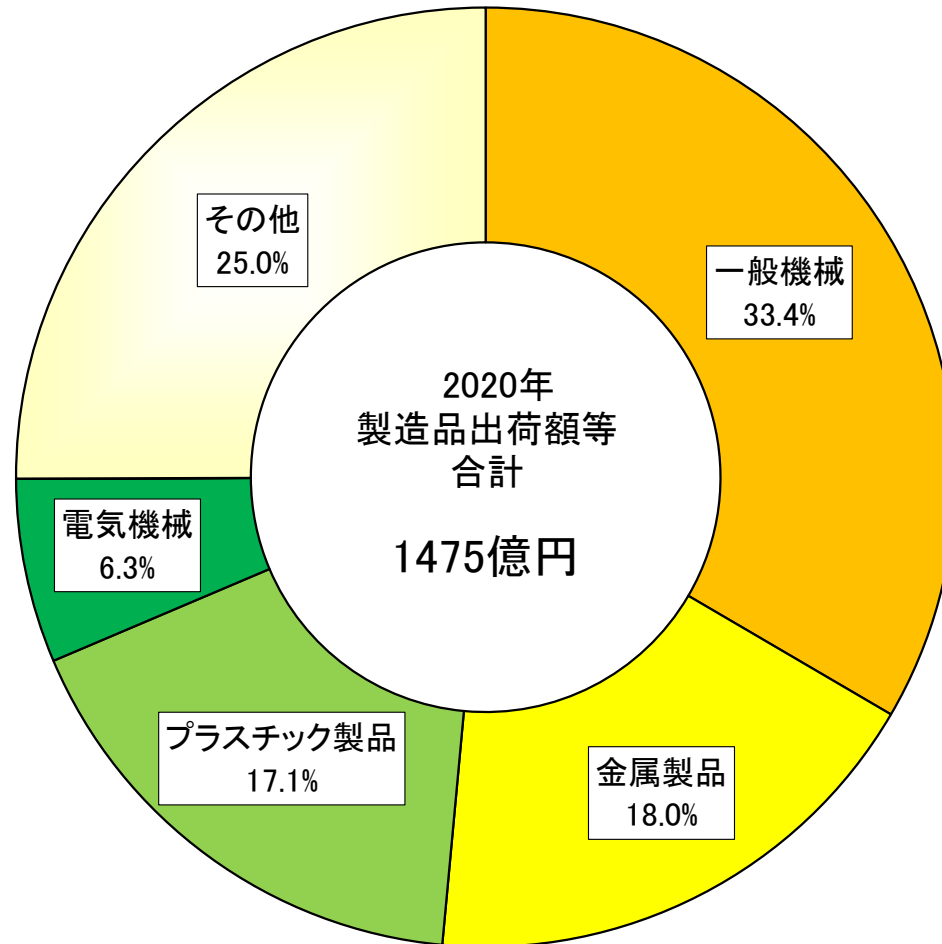
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

一般機械が33.4%と最も多く、 次いで金属製品が18.0%を占める

製造品出荷額等の業種構成＜ 垂井町 ＞



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業員4人以上)

注1：「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2：「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。